



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北國銀行
コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 総合企画部長兼 総合事務部長 (氏名) 杖村 修司

TEL 076-263-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	75,534	△2.9	6,613	—	6,332	—
21年3月期	77,831	△4.8	△10,795	—	△9,796	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	18.70	18.69	3.4	0.2	8.7
21年3月期	△28.93	—	△5.1	△0.3	△13.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	3,207,127	196,345	5.9	564.79	14.40
21年3月期	3,131,626	179,858	5.5	517.44	13.13

(参考) 自己資本 22年3月期 191,209百万円 21年3月期 175,194百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	91,637	△89,281	△2,045	56,145
21年3月期	34,628	△30,401	△2,062	55,845

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,031	—	1.0
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,031	32.0	1.1
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		39.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,000	△4.5	3,700	34.9	2,600	△36.6	7.67
通期	70,000	△7.3	7,300	10.3	5,200	△17.8	15.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 346,401,974株 21年3月期 346,401,974株

② 期末自己株式数 22年3月期 7,853,724株 21年3月期 7,826,140株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	62,740	△2.5	5,389	—	5,893	—
21年3月期	64,393	△5.1	△11,058	—	△9,994	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	17.40	17.39
21年3月期	△29.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	3,193,304	189,088	5.9	558.39	14.05
21年3月期	3,117,940	173,470	5.5	512.35	12.76

(参考) 自己資本 22年3月期 189,044百万円 21年3月期 173,470百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,500	△5.7	3,500	54.7	2,500	△36.5	7.38
通期	57,000	△9.1	7,000	29.8	5,000	△15.1	14.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意ください。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページおよび決算説明資料の5ページを参照して下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の当地経済動向をみますと、製造業においては、建設機械、電気機械で在庫調整の進展や中国をはじめ、アジア向けの輸出の回復により受注状況に持ち直しの動きがみられましたが、工作機械、繊維工業は低水準で推移しました。非製造業においては、大型小売店販売は所得環境の悪化もあり衣料品や食料品を中心に低水準で推移し、住宅投資も低迷が続き、温泉旅館も浴客数が減少しました。新車販売は期の後半から政策効果により増加に転じましたが、個人消費は全体的に弱い動きが続きました。公共工事は北陸新幹線工事受注もあり微減で推移しましたが、民間の設備投資は内需低迷により減少し、設備投資は全体的に弱い動きとなりました。

このように当地経済は、製造業で一部回復の動きもみられましたが、倒産件数も高止まりしており、求人倍率が過去最低を更新するなど、全体では厳しい状況となりました。

このような環境の中、北國銀行グループの平成22年3月期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。

経常収益は、市場金利低下の影響により貸出金利息及び有価証券利息配当金等の資金運用収益が減少したことを主因として、前期比22億96百万円減少の755億34百万円となりました。経常費用は、有価証券関係損益の改善や不良債権処理費用の減少により前期比197億5百万円減少の689億21百万円となりました。この結果、経常利益は前期比174億8百万円増加の66億13百万円となり、当期純利益は前期比161億29百万円増加の63億32百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業では、経常収益は前期比17億45百万円減少の647億30百万円、経常費用は前期比182億84百万円減少の589億3百万円、経常利益は前期比165億39百万円増加の58億26百万円となりました。

リース業では、経常収益は前期比6億96百万円減少の113億11百万円、経常費用は前期比15億37百万円減少の105億22百万円、経常利益は前期比8億40百万円増加の7億89百万円となりました。

平成23年3月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常収益は700億円、経常利益は73億円、当期純利益は52億円を見込んでおります。銀行単体では、経常収益は570億円、経常利益は70億円、当期純利益は50億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

預金(譲渡性預金含む)は、個人預金が順調に推移した結果、前期末比406億円増加の2兆8,904億円となりました。貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向けローンは増加しましたが、企業向け融資が景気低迷により低調に推移した結果、前期末比336億円減少の2兆1,123億円となりました。有価証券は前期末比1,218億円増加の8,349億円となりました。

結果、総資産は前期末比755億円増加の3兆2,071億円、純資産は前期末比164億円増加の1,963億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により916億37百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により△892億81百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△20億45百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ3億円増加し、561億45百万円となりました。

③自己資本比率の状況に関する分析

平成22年3月末の自己資本比率(国内基準)は連結ベースで14.40%(うちTier1比率12.35%)、当行単独で14.05%(うちTier1比率12.02%)となり、引き続き高い水準を維持しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

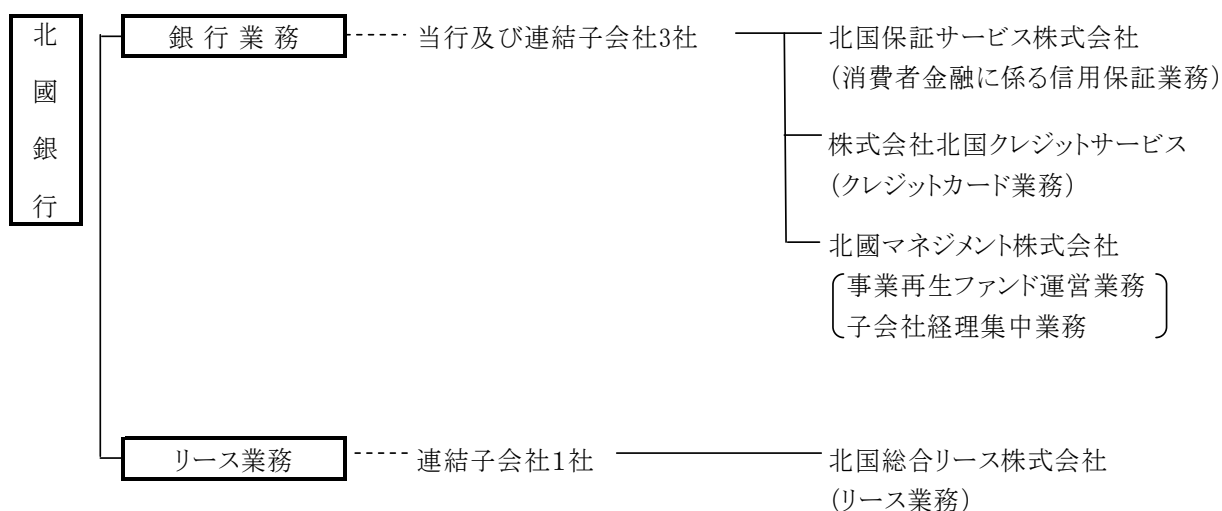
当行では、安定的にお支払いする安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25～30%を目処にしております。当期におきましても、継続的に安定配当を実施するという基本方針に則り、期末配当については3円とさせて頂き、中間期に実施しました3円と合わせ、年間配当金は前期と同じく1株当たり6円とさせて頂く予定であります。

○次期の配当について

次期の1株当たり年間配当金予想につきましても、予想当期純利益の水準から考えまして、安定配当である年間6円(うち中間3円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。



(注) なお、北国マネジメント株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

また、連結子会社でありました株式会社北国ジェーシービーカードは、株式会社北国クレジットサービスに吸収合併され、解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」という企業理念を掲げ、健全経営を堅持しながら、地域の社会運営、経済、文化、生活などに対する高い見識に基づいた総合的な情報と金融サービスを提供し、地域のさまざまな活動のリーダーシップをとることによって、信頼を獲得し、地域の豊かな未来への架け橋となることを目指しております。

この企業理念を実践するため、平成21年4月より3ヵ年の中期経営計画「スピード & クオリティ アップ 2012」をスタートさせました。この計画に基づいて、スピードと質の向上に徹底的にこだわり、組織能力、生産性を向上させることで、お客さまニーズに応じたサービスの提供に努めてまいります。また、リスク管理、コンプライアンスの徹底にも継続して取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「スピード & クオリティ アップ 2012」において目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

① コア業務純益	190億円以上
② OHR	62%以下
③ 自己資本比率	12.0%以上
④ 不良債権比率	3%台

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年4月より平成24年3月までの3ヵ年を計画期間とする中期経営計画「スピード & クオリティ アップ 2012 ～《スピード》と《質》への徹底的こだわり～」において、お客さまとの関わり方、各種施策への取り組み・改善、組織の変革など、すべてについて「スピード」と「質」に徹底的にこだわりながら、追求していくこととしております。

「スピード」及び「クオリティ」は、前中期経営計画「スリー・ステップ・アップ 2009」においても目指す姿として掲げてまいりましたが、「継続」することで「真の力」となり、「企業文化」として根付くとの考えにより、現在の中期経営計画においても、再度、「スピード」と「クオリティ」のアップをキーワードとして取り組んでまいります。

この計画に基づいて、さまざまな施策を実行に移していくとともに、P (Plan)・D (Do)・C (Check)・A (Action)を徹底することにより、すべての面でスピード感を持って、質の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な金融危機による影響を受け、日本経済が低迷する中、当地経済においても厳しい状況が続いております。一部製造業に回復の兆しが見えますが、設備投資や消費は依然として低迷しており、本格的な回復には未だ時間がかかることが予想されます。

こうした中、お客さまの声を聞き、より深い関係を構築したいとの思いから、昨年より全行を挙げてお客さま訪問運動を展開しており、“お客さま目線”を大切に、本年度はさらにもう一步踏み込んだ活動を行ってまいります。

今後も、地域の皆さまにより良いサービスをご提供することで、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えできますよう、「質の高い財務体質の構築」「質の高い収益構造への転換」「質の高いサービスの提供」「質の

高い行員の育成「質の高い管理態勢の構築」を通じて様々な改革に取り組んでまいります。また、地域金融機関としての社会的責任を十分に認識し、より強固な企業体質を構築するとともに企業理念の確立を目指してまいります。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	56,206	76,481
コールローン及び買入手形	83,074	70,682
買入金銭債権	7,921	7,103
商品有価証券	942	622
金銭の信託	23,995	19,978
有価証券	713,075	834,904
貸出金	2,145,987	2,112,371
外国為替	2,488	1,224
リース債権及びリース投資資産	26,262	23,363
その他資産	18,102	15,044
有形固定資産	38,211	36,917
建物	8,623	8,730
土地	25,325	24,899
リース資産	2	—
建設仮勘定	178	9
その他の有形固定資産	4,081	3,277
無形固定資産	2,891	2,844
ソフトウェア	2,609	2,388
その他の無形固定資産	282	455
繰延税金資産	20,085	12,099
支払承諾見返	25,254	23,942
貸倒引当金	△32,875	△30,453
資産の部合計	3,131,626	3,207,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	2,785,601	2,821,227
譲渡性預金	64,230	69,270
コールマネー及び売渡手形	—	279
債券貸借取引受入担保金	702	24,369
借入金	5,512	4,510
外国為替	26	16
社債	30,000	30,000
その他負債	27,194	24,797
賞与引当金	832	814
退職給付引当金	5,914	6,014
役員退職慰労引当金	767	101
睡眠預金払戻損失引当金	120	137
利息返還損失引当金	153	191
ポイント引当金	130	167
再評価に係る繰延税金負債	5,163	4,839
負ののれん	163	102
支払承諾	25,254	23,942
負債の部合計	2,951,767	3,010,782
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,237	11,237
利益剰余金	127,731	132,454
自己株式	△4,607	△4,616
株主資本合計	161,035	165,750
その他有価証券評価差額金	8,850	20,773
繰延ヘッジ損益	△404	△552
土地再評価差額金	5,713	5,237
評価・換算差額等合計	14,159	25,459
新株予約権	—	44
少数株主持分	4,664	5,091
純資産の部合計	179,858	196,345
負債及び純資産の部合計	3,131,626	3,207,127

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	77,831	75,534
資金運用収益	52,443	49,235
貸出金利息	41,810	38,843
有価証券利息配当金	10,138	10,174
コールローン利息及び買入手形利息	294	83
預け金利息	40	66
その他の受入利息	159	67
役務取引等収益	10,233	10,062
その他業務収益	11,976	12,341
その他経常収益	3,177	3,894
経常費用	88,626	68,921
資金調達費用	9,145	7,089
預金利息	7,510	5,865
譲渡性預金利息	332	292
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	0
債券貸借取引支払利息	79	59
借用金利息	80	65
社債利息	480	480
その他の支払利息	657	326
役務取引等費用	2,098	2,089
その他業務費用	15,619	10,118
営業経費	35,787	34,848
その他経常費用	25,975	14,775
貸倒引当金繰入額	5,772	6,691
その他の経常費用	20,202	8,083
経常利益又は経常損失(△)	△10,795	6,613
特別利益	2,265	1,100
固定資産処分益	3	0
償却債権取立益	2,258	1,099
その他の特別利益	3	—
特別損失	395	114
固定資産処分損	172	100
減損損失	223	13
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,925	7,599
法人税、住民税及び事業税	476	429
法人税等還付税額	—	△166
法人税等調整額	388	687
法人税等合計	865	950
少数株主利益	5	315
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,796	6,332

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,673	26,673
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,673	26,673
資本剰余金		
前期末残高	11,238	11,237
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	1
自己株式の処分	△7	△1
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	11,237	11,237
利益剰余金		
前期末残高	139,355	127,731
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	△2,031
合併による減少	—	△53
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,796	6,332
利益剰余金から資本剰余金への振替	△6	△1
土地再評価差額金の取崩	210	476
当期変動額合計	△11,624	4,723
当期末残高	127,731	132,454
自己株式		
前期末残高	△4,592	△4,607
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△11
自己株式の処分	23	2
当期変動額合計	△15	△8
当期末残高	△4,607	△4,616
株主資本合計		
前期末残高	172,675	161,035
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	△2,031
合併による減少	—	△53
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,796	6,332
自己株式の取得	△39	△11
自己株式の処分	16	1
土地再評価差額金の取崩	210	476
当期変動額合計	△11,640	4,714
当期末残高	161,035	165,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,007	8,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,156	11,923
当期変動額合計	△15,156	11,923
当期末残高	8,850	20,773
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△314	△404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	△147
当期変動額合計	△89	△147
当期末残高	△404	△552
土地再評価差額金		
前期末残高	5,923	5,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210	△475
当期変動額合計	△210	△475
当期末残高	5,713	5,237
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,615	14,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,456	11,300
当期変動額合計	△15,456	11,300
当期末残高	14,159	25,459
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	44
当期変動額合計	—	44
当期末残高	—	44
少数株主持分		
前期末残高	4,758	4,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	427
当期変動額合計	△94	427
当期末残高	4,664	5,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	207,049	179,858
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	△2,031
合併による減少	—	△53
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,796	6,332
自己株式の取得	△39	△11
自己株式の処分	16	1
土地再評価差額金の取崩	210	476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,550	11,771
当期変動額合計	△27,191	16,486
当期末残高	179,858	196,345

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,925	7,599
減価償却費	3,550	3,021
減損損失	223	13
負ののれん償却額	△61	△81
貸倒引当金の増減(△)	1,761	△2,422
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	△17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△319	99
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	△666
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△7	17
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	37	37
ポイント引当金の増減額(△は減少)	49	36
資金運用収益	△52,443	△49,235
資金調達費用	9,145	7,089
有価証券関係損益(△)	12,318	△1,950
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△235	△107
為替差損益(△は益)	2,269	1,388
固定資産処分損益(△は益)	252	△178
貸出金の純増(△)減	△16,577	33,612
預金の純増減(△)	55,800	40,666
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10,017	△19,974
コールローン等の純増(△)減	△8,806	13,210
コールマネー等の純増減(△)	△107	△722
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,933	23,666
商品有価証券の純増(△)減	△116	319
外国為替(資産)の純増(△)減	△217	1,263
外国為替(負債)の純増減(△)	△5	△9
資金運用による収入	42,026	39,020
資金調達による支出	△7,138	△7,906
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,078	2,444
その他	708	389
小計	38,022	90,624
法人税等の還付額	—	1,307
法人税等の支払額	△3,394	△295
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,628	91,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△217,578	△270,835
有価証券の売却による収入	100,796	70,167
有価証券の償還による収入	80,965	97,969
金銭の信託の増加による支出	△2,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	4,000
投資活動としての資金運用による収入	10,798	10,502
有形固定資産の取得による支出	△2,751	△961
無形固定資産の取得による支出	△1,055	△699
有形固定資産の売却による収入	423	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,401	△89,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,029	△2,027
少数株主への配当金の支払額	△11	△8
自己株式の取得による支出	△39	△11
自己株式の売却による収入	16	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,062	△2,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,139	300
現金及び現金同等物の期首残高	53,705	55,845
現金及び現金同等物の期末残高	55,845	56,145

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

会社名	北国総合リース株式会社	株式会社北国クレジットサービス
	北国保証サービス株式会社	北国マネジメント株式会社

なお、北国マネジメント株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

また、株式会社北国ジェーシービーカードは、吸収合併され解散したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、
 その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、
 移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
その他	3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証額の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,129百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表のその他資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
--------	---

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、北國ポイントサービスやクレジットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やクレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は227百万円増加しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理についても主として税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、発生から5年間の定額法で償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は174百万円減少、繰延税金資産は7百万円増加、その他有価証券評価差額金は11百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57百万円増加しております。

【追加情報】

当行は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したため、当連結会計年度において打ち切り支給分の役員退職慰労引当金620百万円を取崩し、「その他負債」に含めて表示しております。

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,966百万円、延滞債権額は73,699百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は95百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,084百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は85,846百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,389百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	68,122百万円
	その他資産	643百万円
担保資産に対応する債務	預金	52,386百万円
	債券貸借取引受入担保金	24,369百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、有価証券84,714百万円及び預け金85百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は227百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、513,006百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが499,983百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

土地の再評価に関する法律第3条

第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

10,787百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 41,530百万円
 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,169百万円
 11. 社債には劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。
 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は12,052百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には貸出金償却6,031百万円、株式等償却1,046百万円及び株式等売却損549百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	346,401	—	—	346,401	
合計	346,401	—	—	346,401	
自己株式					
普通株式	7,826	33	5	7,853	(注)
合計	7,826	33	5	7,853	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	44		
	合計	—	—	—	44		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,015	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,015	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,015	利益 剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

平成22年6月29日開催予定の第102期定時株主総会の議案として、上記の内容を提案予定です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在

現金預け金勘定		76,481百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△	20,335百万円
現金及び現金同等物		<u>56,145百万円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	65,996	11,834	77,831	—	77,831
(2) セグメント間の内部 経常収益	479	174	653	(653)	—
計	66,476	12,008	78,484	(653)	77,831
経常費用	77,188	12,059	89,248	(621)	88,626
経常損失(△)	△10,712	△51	△10,763	(31)	△10,795
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,123,273	35,678	3,158,951	(27,325)	3,131,626
減価償却費	3,174	376	3,550	—	3,550
減損損失	223	—	223	—	223
資本的支出	3,779	183	3,963	—	3,963

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	64,348	11,186	75,534	—	75,534
(2) セグメント間の内部 経常収益	382	125	507	(507)	—
計	64,730	11,311	76,042	(507)	75,534
経常費用	58,903	10,522	69,426	(504)	68,921
経常利益	5,826	789	6,616	(2)	6,613
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,198,967	32,103	3,231,071	(23,943)	3,207,127
減価償却費	2,626	395	3,021	—	3,021
減損損失	13	—	13	—	13
資本的支出	1,656	5	1,661	—	1,661

(注) 1 事業区分は連結会社の事業の内容により内部管理上採用している区分によっております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業、クレジットカード業
(2) リース業務 リース業

- 2 一般事業会社の売上高及び営業利益もしくは営業損失に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益もしくは経常損失(△)を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 23,323百万円</p> <p>退職給付引当金 2,391百万円</p> <p>不動産減価償却額 1,063百万円</p> <p>有価証券償却額 5,521百万円</p> <p>繰越欠損金 3,278百万円</p> <p>その他 4,017百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 39,596百万円</p> <p>評価性引当額 △13,124百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 26,472百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △5,352百万円</p> <p>その他 △1,034百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △6,386百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 20,085百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 25,696百万円</p> <p>退職給付引当金 2,432百万円</p> <p>不動産減価償却額 1,056百万円</p> <p>有価証券償却額 2,694百万円</p> <p>繰越欠損金 102百万円</p> <p>その他 4,401百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 36,384百万円</p> <p>評価性引当額 △11,228百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 25,155百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △12,430百万円</p> <p>その他 △625百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △13,055百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 12,099百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.9</p> <p>住民税均等割等 0.5</p> <p>評価性引当額 △23.8</p> <p>その他 △2.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.5%</p>

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行なっております。銀行業務の主要業務として、資金の貸付けや手形の割引並びに国債、地方債等の有価証券の売買、引受等の資金運用を行っております。一方、資金調達については、預金、譲渡性預金の受入れを中心に、必要に応じて社債の発行やコールマネー等により行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産・負債を総合的管理(ALM)するとともに、銀行業務における各種リスクを認識し、そのリスクへの対応を図っております。また、これらの一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。また、貸出金残高については、地域的に本店所在地である石川県のウエイトが大きく、地元経済環境の状況の変化が信用リスクに大きく影響いたします。また、有価証券は主に国債、地方債、社債、株式であり、保有目的区分としては主にその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスク、外貨建債券については為替変動リスクを内包しております。

一方、金融負債は主として預金、譲渡性預金であり、その他に社債やコールマネー等があります。社債、コールマネー等は、深刻な金融システム不安の発生や外部の格付機関による当行の格付引き下げ、及び当行の財務内容の大幅な悪化など一定の環境の下で当行の資金調達力が著しく低下するような場合には、不利な条件下で資金調達取引を行わざるを得ないおそれがあり、資金調達費用が大幅に増加する可能性があります。

デリバティブ取引には、当行グループが保有している資産・負債に係る市場リスク(金利リスク・為替リスク)に対してALMの一環で行なっているヘッジ目的取引と、多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的とした取引があります。当行ではヘッジを目的として利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理方針、クレジットポリシー、貸出規程及び信用リスクに関する管理諸規程に基づき、貸出金について個別案件ごとの与信審査、内部格付、自己査定、大口与信管理、リスク量計測、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各営業店のほか審査部、融資統括部、連結子会社の審査管理担当部署により行われ、定期的に、また必要に応じて取締役会等に付議、報告されております。また、信用リスク管理の状況については監査部が適切に監査しております。

有価証券の発行体の信用リスク及び資金取引、デリバティブ取引等のカウンターパーティーリスクに関しては、市場金融部及び国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当行では主として預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用しておりますが、預金・貸出金等の金利更改期日の違いから発生する長短金利ギャップを抱えております。このため、当行グループでは統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき、経営管理部においてリスク限度額の設定及びモニタリングを行い、ALM委員会及び取締役会に付議、報告しております。この他に総合企画部、経営管理部において、金利感応度分析やギャップ分析、ラダー分析、アウトライヤー基準に基づく金利リスクのモニタリング等を行い定期的にALM委員会に報告しております。

なお、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引も行っております。

(ii)為替リスクの管理

当行グループでは、資産・負債の一部を外国通貨建で保有しております。これらの外国通貨建資産・負債については通貨スワップ等により適切にヘッジを行い、為替リスクをコントロールしております。

(iii)価格変動リスクの管理

株式や投資信託などの価格変動リスクについては、適切な収益の確保を図りつつリスクを当行グループとして取り得る許容範囲に抑えるために、統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき管理しています。この中で、リスク抑制を図る必要のある運用・取引については限度枠を設定しております。

また、市場金融部のミドル部門はリスク管理部門である経営管理部と連携し、リスク量のモニタリング、限度枠遵守の確認を行っております。また、経営管理部ではこれに加えリスクの特定と計測・分析、ストレステスト等を実施しております。これらの情報は定期的に又は必要に応じてALM委員会及び取締役会等に報告されております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取扱の権限・ヘッジ方針等を定めた社内規定や取引相手先別のクレジットラインを制定しております。取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィス、ヘッジ有効性評価を行う部門を分離し、相互牽制が働く体制となっております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	76,481	76,481	—
(2) コールローン及び買入手形	70,682	70,682	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,388	8,491	103
その他有価証券	822,476	822,476	—
(4) 貸出金	2,112,371		
貸倒引当金（*1）	△28,898		
	2,083,472	2,107,068	23,596
資産計	3,061,500	3,085,200	23,699
(1) 預金	2,821,227	2,824,718	3,490
(2) 譲渡性預金	69,270	69,270	—
(3) 社債	30,000	30,308	308
負債計	2,920,497	2,924,296	3,799
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(394)	(394)	—
デリバティブ取引計	(398)	(398)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。自行保証付私募債の時価については残存期間に対応した市場金利に信用リスクを加味して計算してしております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載してしております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算出してしております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金 及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、日本証券業協会の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	4,039
合計	4,039

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について157百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	39,395	—	—	—	—	—
コールローン及び買 入手形	70,682	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	2,164	5,593	631	—	—	—
その他有価証券の うち満期があるもの	103,280	210,823	200,319	103,432	110,276	11,000
貸出金(*)	596,723	445,266	313,868	197,692	227,581	275,799
合計	812,245	661,682	514,819	301,125	337,858	286,799

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先のうち延滞等の状況から償還予定額が見込めない31,432百万円、期間の定めのないもの24,006百万円は含めておりません。

(注4) 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,059,810	400,829	40,503	—	—	—
譲渡性預金	69,120	150	—	—	—	—
社債	—	15,000	—	15,000	—	—
合計	2,128,930	415,979	40,503	15,000	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	942	△0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	13,023	13,119	96	97	1
その他	—	—	—	—	—
合計	13,023	13,119	96	97	1

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	40,144	55,202	15,058	17,041	1,982
債券	582,119	584,840	2,720	6,590	3,869
国債	292,921	293,462	540	3,457	2,916
地方債	162,394	163,663	1,268	1,702	434
短期社債	9,982	9,982	—	—	—
社債	116,820	117,731	911	1,430	519
その他	60,048	56,483	△3,565	520	4,085
合計	682,312	696,526	14,213	24,151	9,938

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、9,308百万円(うち、株式5,600百万円、その他3,707百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したもののについて減損処理を行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	100	100	—

(売却の理由) 買入消却によるものであります。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	95,526	2,193	3,959

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
社債	550
非上場株式	4,126

7 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券520百万円について、発行体の信用状況が悪化し、満期償還されることに懸念が生じたため、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	66,900	356,826	162,606	12,079
国債	28,119	192,090	61,173	12,079
地方債	8,895	76,425	78,342	—
短期社債	9,982	—	—	—
社債	19,903	88,310	23,090	—
その他	9,288	27,723	4,374	8,944
合計	76,189	384,550	166,980	21,023

Ⅱ 当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△0

2 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計 上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借 対照表上額を超 えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	7,678	7,795	117
	その他	—	—	—
	小計	7,678	7,795	117
時価が連結貸借 対照表上額を超 えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	710	696	△13
	その他	—	—	—
	小計	710	696	△13
合計		8,388	8,491	103

3 その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計 上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	56,832	33,370	23,462
	債券	595,354	583,293	12,061
	国債	271,418	267,031	4,386
	地方債	158,251	153,445	4,805
	短期社債	—	—	—
	社債	165,685	162,815	2,869
	その他	40,646	39,798	847
	小計	692,834	656,462	36,371
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	6,618	7,693	△1,074
	債券	93,213	94,742	△1,528
	国債	52,244	53,463	△1,218
	地方債	33,541	33,800	△259
	短期社債	—	—	—
	社債	7,427	7,477	△50
	その他	30,750	31,212	△461
小計	130,582	133,648	△3,065	
合計		823,416	790,110	33,306

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,893	2,994	549
債券	53,121	777	0
国債	11,257	272	—
地方債	40,859	497	0
短期社債	—	—	—
社債	1,005	8	—
その他	4,542	362	222
合計	66,556	4,134	773

5 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券260百万円について、発行体の信用状況が悪化し、満期償還されることに懸念が生じたため、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

6 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、746百万円（うち、株式746百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	23,995	11

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,978	12

2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	14,213
その他有価証券	14,213
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	5,352
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,861
(△)少数株主持分相当額	10
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	8,850

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	33,306
その他有価証券	33,306
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	12,430
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	20,876
(△)少数株主持分相当額	102
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	20,773

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当行は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

II 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当行は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△26,045	△26,173
年金資産 (B)	14,596	14,985
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△11,448	△11,187
未認識数理計算上の差異 (D)	6,736	5,445
未認識過去勤務債務 (E)	707	589
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△4,005	△5,152
前払年金費用 (G)	1,909	862
退職給付引当金 (F) - (G)	△5,914	△6,014

(注) 連結子会社は、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	753	708
利息費用	624	627
期待運用収益	△452	△364
過去勤務債務の費用処理額	117	117
数理計算上の差異の費用処理額	605	995
退職給付費用	1,648	2,084

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	2.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	10年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 により費用処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の際連結会計年度から費用 処理)	同左

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 44百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役9名、当行の執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 183,800株
付与日	平成21年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成21年8月25日から平成46年8月24日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	183,800株
失効	—
権利確定	—
未確定残	183,800株
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注)株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)	1
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価(円)(注)	321

(注)1株当たり換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注1)	31.518%
予想残存期間(注2)	4年9ヶ月
予想配当(注3)	6円/株
無リスク利率(注4)	0.626%

(注)1 予想残存期間に対応する期間(平成16年12月から平成21年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

- 2 過去20年間に退任した取締役及び執行役員の退任時年齢の平均と現役取締役及び執行役員の現在年齢の平均との差を予想平均残存期間とする方法で見積もっております。
 3 平成21年3月期の配当実績
 4 予想残存期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	517.44	564.79
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	円	△28.93	18.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式がないので記載しておりません。	18.69

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	179,858	196,345
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	4,664	5,135
(うち新株予約権)	百万円	—	44
(うち少数株主持分)		4,664	5,091
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	175,194	191,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	338,575	338,548

(注) 2 1株当たり純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△9,796	6,332
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△9,796	6,332
普通株式の期中平均株式数	千株	338,609	338,557

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	137
うち新株予約権	千株	—	137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

5 【財務諸表等】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	56,194	76,473
現金	36,724	37,085
預け金	19,469	39,388
コールローン	83,074	70,682
買入金銭債権	5,462	4,708
商品有価証券	942	622
商品国債	735	449
商品地方債	207	173
金銭の信託	23,995	19,978
有価証券	711,863	833,727
国債	293,462	323,663
地方債	163,663	191,792
短期社債	9,982	—
社債	131,274	181,470
株式	58,571	66,816
その他の証券	54,908	69,984
貸出金	2,162,311	2,125,605
割引手形	23,276	18,306
手形貸付	98,649	90,890
証書貸付	1,728,200	1,736,082
当座貸越	312,185	280,326
外国為替	2,488	1,224
外国他店預け	1,910	837
買入外国為替	21	103
取立外国為替	556	282
その他資産	16,367	13,328
前払費用	43	40
未収収益	4,969	5,180
金融派生商品	3,306	1,778
その他の資産	8,048	6,328
有形固定資産	36,958	35,769
建物	8,598	8,702
土地	25,325	24,899
建設仮勘定	178	9
その他の有形固定資産	2,855	2,157
無形固定資産	2,740	2,715
ソフトウェア	2,462	2,262
その他の無形固定資産	278	452
繰延税金資産	19,027	11,153
支払承諾見返	25,254	23,942
貸倒引当金	△28,742	△26,628
資産の部合計	3,117,940	3,193,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	2,794,088	2,829,757
当座預金	128,173	121,654
普通預金	1,084,105	1,087,119
貯蓄預金	16,819	15,551
通知預金	12,229	13,848
定期預金	1,443,354	1,493,412
定期積金	24,723	21,931
その他の預金	84,683	76,239
譲渡性預金	64,230	69,270
コールマネー	—	279
債券貸借取引受入担保金	702	24,369
外国為替	26	16
売渡外国為替	22	6
未払外国為替	3	10
社債	30,000	30,000
その他負債	17,557	14,812
未払法人税等	—	53
未払費用	6,635	5,935
前受収益	1,739	1,625
給付補てん備金	35	34
金融派生商品	2,179	2,176
その他の負債	6,968	4,987
賞与引当金	798	784
退職給付引当金	5,792	5,891
役員退職慰労引当金	664	—
睡眠預金払戻損失引当金	120	137
ポイント引当金	69	114
再評価に係る繰延税金負債	5,163	4,839
支払承諾	25,254	23,942
負債の部合計	2,944,469	3,004,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	125,441	129,778
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	104,690	109,027
別途積立金	110,900	100,900
圧縮積立金	298	339
繰越利益剰余金	△6,508	7,787
自己株式	△4,059	△4,067
株主資本合計	159,345	163,674
その他有価証券評価差額金	8,813	20,684
繰延ヘッジ損益	△401	△552
土地再評価差額金	5,713	5,237
評価・換算差額等合計	14,124	25,369
新株予約権	—	44
純資産の部合計	173,470	189,088
負債及び純資産の部合計	3,117,940	3,193,304

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	64,393	62,740
資金運用収益	52,175	49,004
貸出金利息	41,585	38,639
有価証券利息配当金	10,096	10,148
コールローン利息	294	83
預け金利息	40	66
金利スワップ受入利息	44	10
その他の受入利息	113	56
役務取引等収益	8,663	8,532
受入為替手数料	3,673	3,397
その他の役務収益	4,990	5,135
その他業務収益	473	1,398
外国為替売買益	310	157
商品有価証券売却益	16	11
国債等債券売却益	105	1,137
金融派生商品収益	37	88
その他の業務収益	2	3
その他経常収益	3,081	3,804
株式等売却益	2,090	2,996
金銭の信託運用益	235	116
その他の経常収益	755	691
経常費用	75,451	57,350
資金調達費用	9,102	7,051
預金利息	7,548	5,892
譲渡性預金利息	332	292
コールマネー利息	4	0
債券貸借取引支払利息	79	59
借用金利息	—	0
社債利息	480	480
金利スワップ支払利息	656	325
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,324	2,357
支払為替手数料	634	591
その他の役務費用	1,690	1,766
その他業務費用	5,259	587
国債等債券売却損	1,423	223
国債等債券償還損	128	364
国債等債券償却	3,707	—
営業経費	34,303	33,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他経常費用	24,461	13,916
貸倒引当金繰入額	4,612	6,082
貸出金償却	10,383	5,992
株式等売却損	2,535	549
株式等償却	6,614	1,021
その他の経常費用	314	270
経常利益又は経常損失(△)	△11,058	5,389
特別利益	2,241	1,091
固定資産処分益	3	0
償却債権取立益	2,237	1,091
特別損失	453	114
固定資産処分損	158	100
減損損失	223	13
その他の特別損失	71	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△9,270	6,367
法人税、住民税及び事業税	246	45
法人税等還付税額	—	△166
法人税等調整額	477	596
法人税等合計	724	474
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,994	5,893

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,673	26,673
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,673	26,673
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,289	11,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,289	11,289
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	6	1
自己株式の処分	△7	△1
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	11,289	11,289
当期変動額		
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	6	1
自己株式の処分	△7	△1
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	11,289	11,289
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,751	20,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,751	20,751
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	110,900	110,900
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△10,000
当期変動額合計	—	△10,000
当期末残高	110,900	100,900
圧縮積立金		
前期末残高	303	298
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	47
圧縮積立金の取崩	△4	△6
当期変動額合計	△4	40
当期末残高	298	339

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,309	△6,508
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	△2,031
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,994	5,893
別途積立金の取崩	—	10,000
圧縮積立金の積立	—	△47
圧縮積立金の取崩	4	6
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△6	△1
土地再評価差額金の取崩	210	476
当期変動額合計	△11,818	14,296
当期末残高	△6,508	7,787
利益剰余金合計		
前期末残高	137,264	125,441
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	△2,031
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,994	5,893
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△6	△1
土地再評価差額金の取崩	210	476
当期変動額合計	△11,822	4,337
当期末残高	125,441	129,778
自己株式		
前期末残高	△4,044	△4,059
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△11
自己株式の処分	23	2
当期変動額合計	△15	△8
当期末残高	△4,059	△4,067
株主資本合計		
前期末残高	171,184	159,345
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	△2,031
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,994	5,893
自己株式の取得	△39	△11
自己株式の処分	16	1
土地再評価差額金の取崩	210	476
当期変動額合計	△11,838	4,328
当期末残高	159,345	163,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,924	8,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,111	11,871
当期変動額合計	△15,111	11,871
当期末残高	8,813	20,684
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△311	△401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	△150
当期変動額合計	△90	△150
当期末残高	△401	△552
土地再評価差額金		
前期末残高	5,923	5,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210	△475
当期変動額合計	△210	△475
当期末残高	5,713	5,237
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,536	14,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,411	11,245
当期変動額合計	△15,411	11,245
当期末残高	14,124	25,369
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	44
当期変動額合計	—	44
当期末残高	—	44
純資産合計		
前期末残高	200,720	173,470
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	△2,031
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,994	5,893
自己株式の取得	△39	△11
自己株式の処分	16	1
土地再評価差額金の取崩	210	476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,411	11,289
当期変動額合計	△27,250	15,617
当期末残高	173,470	189,088

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

本日、別途開示致します。